

会計事務所に新しい風を起こす

NMC通信

第11号

(2017年4月15日)
逐次刊行

発行:株式会社エヌエムシイ

〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンプラザツインビル26F

TEL:03-5354-5201

FAX:03-5354-5231

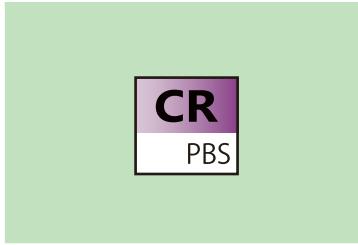
<http://www.nmc-van.co.jp/>



NOMOTO MASAMICHI



CASH RADAR® PBシステム



IT導入補助金

新規導入のお客様に、最大100万円の補助金が交付されます
詳細はp.7をご参照!!

深刻化する人材不足、 問われる働き方の変革

…p.2

株式会社エヌエムシイ 代表取締役社長 野本 昌伯

『私書箱』活用事例紹介

…p.4

安心してお客様対応できる。『私書箱』は日々の業務に不可欠な仕組み
エヌエムシイ税理士法人 横尾 祐美

IT導入補助金ご活用のススメ

…p.7

株式会社エヌエムシイはIT導入補助金の支援事業者に採択されました

CASH RADAR PBシステムユーザー企業インタビュー

…p.8

経営は数字がすべて。知りたい数字をすぐに確認できる便利な仕組み
株式会社サイドシー 代表取締役 芝原 春樹 様 / 芝原 美鈴 様

CASH RADAR PBシステム 最新リリース情報

…p.10

「複合仕訳の定型マスタ設定」ほか

あとがき

…p.12

株式会社エヌエムシイ 会計事務所担当執行役員 木村 哲也

深刻化する人材不足、問われる働き方の変革

株式会社エヌエムシイ 代表取締役社長 野本 昌伯

業界を問わず「人材不足」が深刻化

「いわきの居酒屋にも、いよいよ外国人ホールスタッフを見るようになりましたね」と、私と同じ福島県いわき市出身の従業員が話していました。

考えてみれば、東京都内で外国人店員を見かけるのはそう珍しいことではありません。私がよく足を運ぶ六本木のハンバーガーショップでも、外国人の店員が外国人のお客様に対して、日本語を使って注文を取っています。それこそコンビニ、ファーストフード、飲食店などは、外国人のアルバイトスタッフが応対することがごく当たり前になっているのです。そのような光景が地方にまで及んでいるのかと思うと驚きます。私たちにとつて一番身近なサービス業のなかにも、静かに着実に人材をめぐる変化の波が押し寄せてきているのではないでしょうか。

近頃のニュースでは、業界を問わず「人材不足」が一層深刻化していると報じられています。その影響を受けて、人件費が高騰してきていることは皆様もご存じの通りです。そこで、比較的低い賃金で働いてくれる外国人の労働力に、都心地方問わず注目が集まっています。

とはいえ、いま話題となっている宅配業者のドライバー不足の問題などは、仮に外国人が日本でトラック免許を取得し運転自体はできたとしても、はたして日本語で書かれた宛先へ間違えずに配達できるのでしょうか。日本人では足りないから、何でもかんでもすべて外国人で穴埋めできるかといえば、どうやらそれほど単純な話でもなさそうです。

もっともこれから急激に高齢化が進む社会において、家まで物を届けてくれる運送業の役割、必要性は増していくでしょうし、外に働きに出ていく人には、今後も時間短縮の手段として、ますます通信販売を利用することになるでしょう。運送量そのものが減ることはないかもしれません。そう考えていくと、宅配ビジネスそのものは安泰なのかもしれません。

ただ、いかにして今後ドライバーを集め安定し

た運営を行っていくのか。あるいは無人機ドローンやトラックの無人走行による配達実験が各国で行われていますが、業界にイノベーションを起こし、人に頼ることのない配送手段を築き上げられるかが、これからは課題となると思います。

在宅によるビジネスモデルは20年以上前に考案されたもの

さて、すでに社会問題となりつつある人材不足ですが、もし抜本的な解決策のないまま放置すれば、従業員一人一人にかかる負担は増えるばかりです。もはや気合いや根性論では、乗り切れない段階にまで来ています。

若い世代となれば、暮らしていくうえで仕事だけでなく自分の時間も大事にしたいと考える傾向が非常に強いと思います。そこで就職先を決めるにあたり、給与だけではなく、職場環境、仕事内容、就業時間も重要なポイントと捉えるはずです。これまで通り、大手企業や公務員といった安定した職場が好まれるのも変わらないでしょう。

会計事務所業界も含め中小零細企業が優秀な人材を確保することは、ますます困難になってきています。それらを踏まえて、仕事の進め方、人材の採用や活用方法についても抜本的に見直していくことが求められているのだと思います。

当然のことながら、エヌエムシイグループにおいても、優秀な人材を確保していくことは重要なミッションです。そこで私どもでは、正社員や派遣社員、パート社員などの区分に関わらず、お客様により高い品質のサービスを提供するために、職員のレベルアップに結び付く働き方改革の一つとして、2011年より在宅勤務を含めた業務改善を行ってきました。また、そこで蓄積された在宅スタッフ活用のノウハウを、CASH RADAR PBシステムとともに全国の会計事務所様にご提供しています。ここ最近では、会計事務所業界の人材不足が顕在化しており、私どものように在宅スタッフを活用するビジネスモデルを準備している、同業者の話も耳にするようになりました。

需要が大きいと考えれば、次々と模倣のサービ

スが出てくるのが世の常ですが、私どもが行ってきた在宅活用のビジネスモデルに、ようやく業界のニーズが追いついてきたと考えると少し誇らしい気持ちになります。とはいって、この在宅活用のビジネスモデルは、初代Dos版CASH RADARがリリースされた20年以上前から、すでに実現しようと考案されていたものでした。そう考えると、この業界における技術革新のスピードは、まだまだゆっくりしていると言わざるをえません。私どもは、その一步先を見据えた新たなビジネスモデル構築のために、再び挑戦しなければならないのです。

失敗を恐れずチャレンジすることが成果に結びつく

私どもには、雪の上についた他人の足跡に沿って歩くのではなく、朝早起きをして自分で最初の足跡をつけようとするがごとく、他社がどこも行っていない、前人未到の領域を探して、そこにいち早く飛び込み、チャレンジしてみる企業文化があります。それはこれからも、グループのなかに受け継がれていくものだと思っています。

そういった意味では、全国の会計事務所様からご好評いただいております在宅活用のサービスは、今後もしっかりとフォローして参りますが、その次の新しいサービス展開は何かと考えますと、やはり私は、徹底したお客様の満足度アップの追求、そして、そのための業務効率化に行き着くのではないかと思っています。

一人にかかる負担を極力増やさず、お客様に満足していただくサービスの品質や価値を向上させていくために、まずは業務の効率化が必要です。これまでのように、業務上の制約によって一人当たりの売上が上がらない仕組みを続けていれば、5年先、10年先に優秀な人材を維持することができません。

一例を挙げますと、エヌエムシイ税理士法人において、『私書箱』が普及するようになってから、お客様から電話がかかってくる回数が圧倒的に少くなりました。会計事務所の職員は職人肌の人が多いこともあり、集中力がそがれる電話応対という仕事を減らすだけでも、業務の効率化につながっているのです。他にも数限りなく、業務の効率化を図ることのできる方法があると思っています。

私個人としては、社内メールの数をできるだけ少なくすることで、コミュニケーションの効率化を図りたいと考えています。メールについては、記録が残るという点において優れているのですが、一般的に伝えたいあるいは聞きたい内容に対して、必要な情報があり過ぎると思います。しかも、上司からメールが来たら「お疲れ様です」「メール内容承知しました」と返さなければならず、かつ上司もそのメール一つ一つを隅から隅まで読まなければいけません。これがどうしても煩雑な気がてしまいます。

私ぐらいの世代では、メールよりもメッセージアプリで連絡したほうが効率は良いと思っている方が多い気がします。過去に、業務上LINEで病欠の連絡をするのは許されるかという話題がありました。賛否両論があるとは思いますが、私は、仕事でメッセージアプリを使うことに賛成です。

実際に私は、香港で仕事をする際は、メッセージアプリで取引先と連絡を取り合い、アポイントを取得しています。それが、中国、香港はもちろん、欧米でも主流になってきていると聞きます。もちろん内容によってはメールの方が適切と思われることもあります。そこは使い分けが必要です。

そこで私はまずテストとして、4名の従業員にAppleWatchを支給しました。確かにAppleWatchは、機能や価格面で手が出しにくいこともあると思うのですが、通知機能は便利でかつメッセージアプリとの親和性がとてもいいのです。

このような便利な道具を使いこなせるのか、新しいサービスのアイデアが生み出せるのかはわかりませんが、失敗を恐れず多くのチャレンジをしてみて、いいものを探し出し、それを業務に活かせる仕組みとしてお客様にご提供していくのが私どものスタイルです。そのスタイルをこれからも磨いていこうと思います。



野本 昌伯
Nomoto Masamichi

1974年生まれ 明治大学卒
2011年 香港居住・現地法人に入社
2013年 香港にて会社設立
2016年 株式会社エヌエムシイ 代表取締役就任

『私書箱』活用事例紹介

安心してお客様対応できる。『私書箱』は日々の業務に不可欠な仕組み

エヌエムシイ税理士法人 横尾 祐美

会計事務所の職員の方は、日々お客様と様々なやり取りをしながら業務を行います。例えばお客様からの質問や相談、それに対する回答や報告、原始資料をはじめとする各種資料の受け渡し等です。また担当の引継ぎに伴って、職員間でお客様情報の確認作業を行う場面もあります。

エヌエムシイ税理士法人では、そのやり取りを電話やメールではなく『私書箱』を通じて行います。

『私書箱』とはお客様とのコミュニケーションを円滑に行うためのクラウドのツールです。これを利用することで、所内でお客様に関する情報共有、また、お客様へのサービスの品質向上に繋げています。次ページの図はエヌエムシイ税理士法人とK社の相関図です。『私書箱』を全職員が閲覧可能。これにより、所内で円滑にお客様情報の共有ができるようになります。図の中心にある『私書箱』のメニュー「質疑応答」「報告書」「申告書・資料等」の活用について、顧問先のK社様との実際のやり取りを例にインタビューしました。

「質疑応答」メニューの使い方

——「質疑応答」メニューでは、どのようなやり取りが多いですか。

横尾 K社は入力代行の契約です。毎月資料を郵送していただき、所内でPDF化して、入力は在宅スタッフに依頼します。入力されたデータを確認したあと、追加資料をお願いしたり、不明点の確認を、『私書箱』で行います。

毎月末に監査報告書を完了させるためには、月中には資料が揃っていないわけいけません。不足資料を都度郵送していただくより、『私書箱』に添付していただく方が早く済みます。特にK社の社長はメッセージに対するレスポンスが早く、うまく活用していただいていると思います。

また、自計化されているお客様の場合でも、監査のために資料は一式送っていただきますので、追加資料に関するやり取りは発生します。また、お客様からは入力に関する質問が主にあります。

やり取りの頻度は2~3日に一度です。メールのやり取りのようなものなので、速やかにやり取りすることは大前提ですが、業務の合間に対応しています。仮にこれと同じことを、その場で対応しなければならない電話でやり取りするしたら、結構大変だと思います。

『私書箱』なら、質問の内容だけ確認をして、案件の重要度が判断できます。他の仕事をしていても緊急性のアリ、ナシを判断ができるのもメリットです。

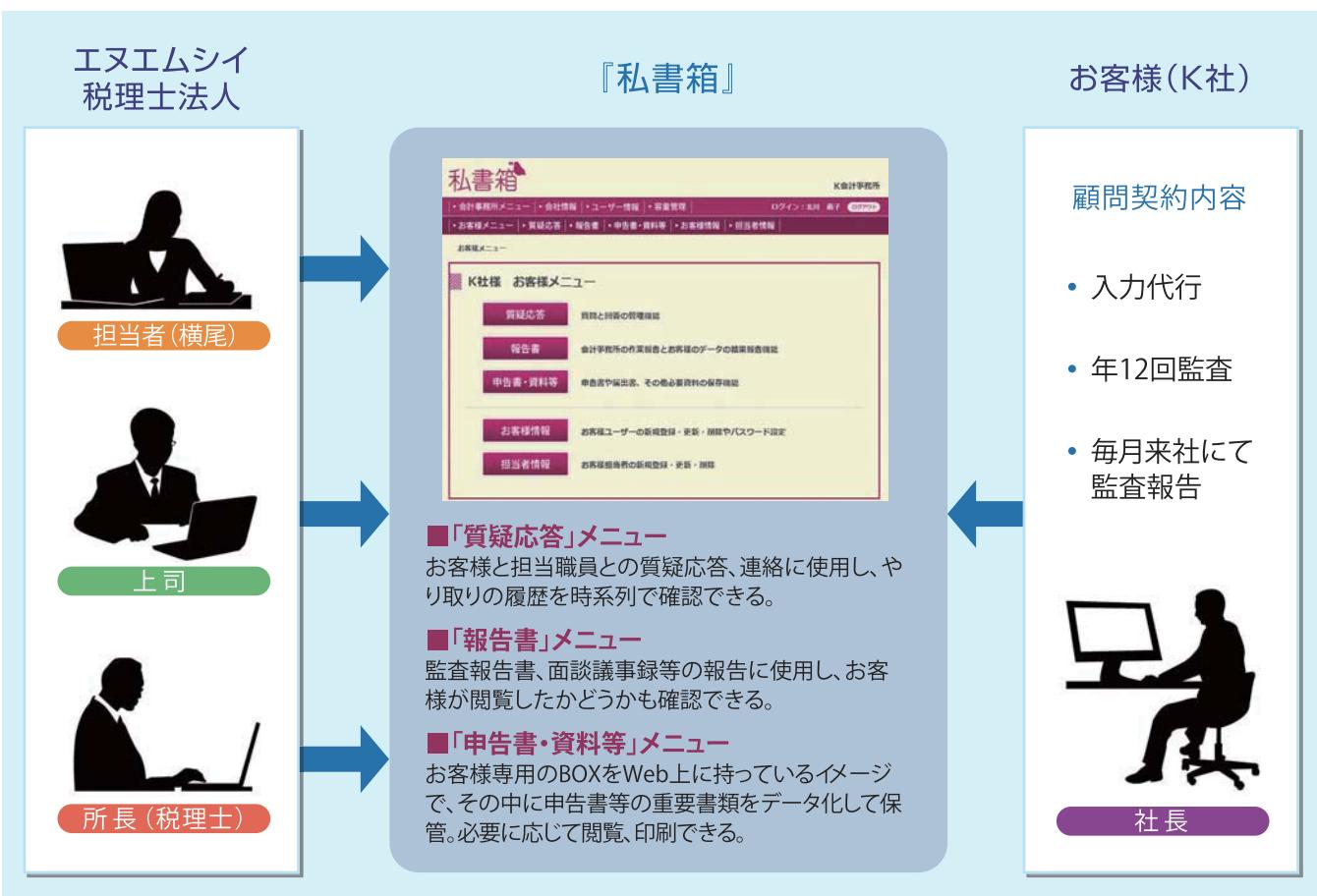
はじめはメール代わりと思っていましたが、『私書箱』は、お客様ごと、質問ごとにやり取りが蓄積されていくため、非常に分かりやすいことがメールとの違いです。

毎日届く膨大なメールの中に埋もれて重要なメールが出てこないなど、探したい内容がすぐに探し出せないという経験は、誰にでもあるのではないかでしょうか。

メールでのやり取りが『私書箱』に代わっただけなので、業務が増えたわけではないですし、色々な人の目が通ることが良いと思っています。メールは送られた相手しか内容が分かりませんが、『私書箱』なら前担当者にも所長にも確認していただけるので安心です。



■K社とエヌエムシイ税理士法人の『私書箱』活用相関図



あくまでも担当者が返信するのが基本ルールですが、私が休みや不在の時は、他の担当者に返信してもらうことも可能です。お客様にとっては、すぐにレスポンスがあるということが重要であると思います。

「報告書」メニューの使い方

——「報告書」メニューは、どのように活用していますか。

横尾 1つ目は月次報告です。K社は毎月監査報告を行う契約ですので、毎月社長にご来社いただき、数字の報告や、会社の展望などについてお話をさせていただきます。ご来社の際は担当税理士、上司、私の3名で対応します。

私が作成した帳簿をもとに、上司は数字の説明を行い、同席する担当税理士と共に社長からの相談をお伺いすることで、税務的な問題などにも幅広くアドバイスをさせていただくことができます。社長は他業態への進出にも幅広く興味を持たれている方なので、様々な業種のお客様を担当し経験豊富な上司と税理士が対応することで、ご満足いただけます。

社長から『私書箱』に質問があると上司にもメールで通知されるので、日頃の社長と私のやり取りをチェックしてもらうことができます。そのように会社の状況を把握していることで、面談がスムーズに進みます。

2つ目は議事録としての使い方です。エヌエムシイ税理士法人のサービスとして、ご来社時にお話しした内容を議事録にまとめ、当日か翌日の午前中までに『私書箱』でお客様にお送りしています。

K社の場合は、議事録と毎月の監査報告書を合わせたものを作成し、ご報告しています。

手順としては、私が『私書箱』上で報告書を作成し、上司、担当税理士の点検を受けます。所長が『私書箱』上で承認することで、社長への報告が完了します。早ければ報告書を作成してから30分以内には社長のところに届きます。

報告書の書式は、前担当者が作った報告書をベースに、担当者として書きたいこと等を追記し、バージョンアップしていきます。『私書箱』に過去のデータが蓄積されているため、報告書をゼロから作るのではなく、他のお客様に提供したものを利用できるのです。

「報告書」は、お客様だけでなく私にとっても備忘録としての効果が大きく、業務上とても助かります。以前、3ヶ月ごとに報告するお客様に話した内容をうつかり忘れてしまい、話の内容を加味しないまま決算作業を進めていた、という失敗がありました。今は「報告書」を確認しながら作業が進めるようにしていますので、会計事務所側にもメリットがあると思えます。また内容に関して、上司に常時確認してもらえるという点も安心できます。

前回の「報告書」を見て、今回ご来社いただくときの話のネタを見つけたりすることもあります。

「申告書・資料等」メニューの使い方

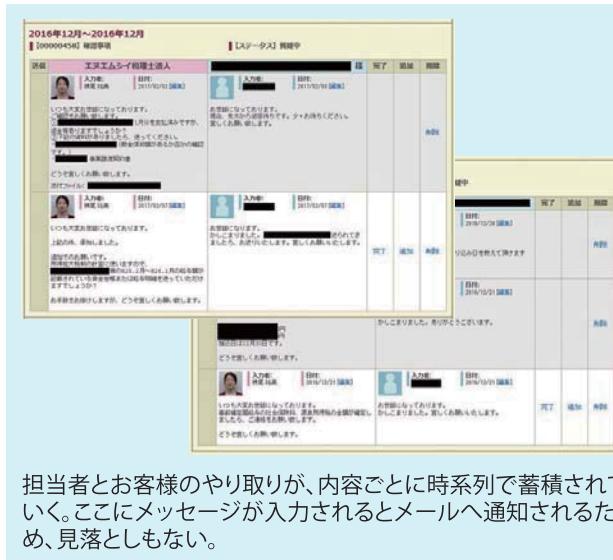
——「申告書・資料等」メニューはどのように活用していますか。

横尾 「質疑応答」メニューはメール代わり、「報告書」メニューは報告書と議事録の提供という使い方ですが、もう一つの「申告書・資料等」メニューは重要な書類等を保管する場所として活用しています。

保管してある書類はお客様も確認できますので、例えばK社が申告書を銀行などの外部に提出する時など、いちいち会計事務所に連絡せずにご自分で出してください。

ただし私はお客様よりも、会計事務所の職員の方が使う頻度が圧倒的に高いと思います。私たちが過去の申告書等を確認する目的で利用することが多いため、どちらかというと内部処理的なイメージを持っていますね。

▼『私書箱』『質疑応答』メニュー画面



その他の『私書箱』の活用

——新しくお客様を担当する時、『私書箱』はどのような役割を担いますか。

横尾 前任者から口頭で一通り引継ぎをしても、細かいところまでは引継ぎできません。例えばお客様との過去の詳細なやり取り等です。また、前々任者が気を付けていた事項の中には、前任者も知らないことがあります。『私書箱』には、それらも含めて過去のやり取りがすべて蓄積されているので、私は担当する前に確認すれば、すべて把握できます。

例えば毎月原始資料を送っていたいているお客様は、こちらが資料の内容を確認している前提でご質問があります。あらかじめ『私書箱』の過去のやり取りやお客様の質問の履歴を見ることで、お客様の特徴を把握し、すぐに回答できるようになります。

『私書箱』は全職員が情報共有することができます。前任者から業務を引継ぎた後に、補足的に確認したい事項があった場合でも、『私書箱』を見れば、情報共有できているので、確認がスムーズです。

職員が「安心」して業務をおこなえる仕組み

——最後に日々『私書箱』を使ってみての率直な感想を聞かせてください。

横尾 私にとっては、大変役に立っているツールです。

これまでいた事務所では、お客様対応をする人と帳簿を作る人の役割分担が決まっていて、私は内部の仕事が多く、お客様と接することがあまりありませんでした。

いまだに、お客様が来社される時や1人でお客様に行くのは緊張します。内容によりますが、発言したことがお客様の税額に影響することもあり、うかつに不明瞭なことは言えません。また事務所に持ち帰り回答するにしても、お客様にお待ちいただくことになります。

『私書箱』は、お客様からの質問に対してしっかり準備した状態で回答できる。また、日々のやり取りを上司が確認してくれる。その点が、大変安心できる仕組みだと感じています。

IT導入補助金ご活用のススメ

弊社提供のサービスパッケージ新規購入※1に

株式会社エヌエムシイはIT導入補助金の支援事業者に採択されました

最大100万円の補助金が交付されます

※1 補助の対象となるサービスパッケージを下記にて記載しております。

株式会社エヌエムシイは2017年3月17日、経済産業省が推進する、平成28年度補正予算「サービス等生産性向上IT導入支援事業(通称: IT導入補助金)」のIT導入支援事業者に採択されました。これにより弊社サービスパッケージを新規購入の際にIT導入補助金を申請することができます。またすでにご利用いただいている会計事務所様はIT導入支援事業者に登録することで、顧問先への導入PRをご活用いただけます。

IT導入補助金について

生産性の向上に資するITツールを導入するための事業費等の経費の一部を補助することで、中小企業・小規模事業者の経営力向上を図る事を目的とした事業です。

Point 補助金の交付申請締め切り
(現在、二次公募受付中)

平成29年6月末日

顧問先向けのIT導入支援事業者登録は平成29年5月末日

Point 補助金の、
上限額・下限額・補助率

上限額	100万円	補助率	2/3以下
下限額	20万円		

Point 交付決定後の契約・導入が対象



参考：IT補助金サイト <https://www.it-hojo.jp/>

補助金対象のお客様

初期導入費用+1年間の利用費用が補助の対象です。

新規購入サービスパッケージ

顧問先様※2

- CASH RADAR PBシステム
- 『私書箱』
- Moneytree取込

顧客拡大のPRに
お役立ち!!

会計事務所様

- CASH RADAR PBシステム
- ワークフロー
- 資料管理

スタート費用の軽減と
業務効率UP!!

※2 会計事務所様には、5月末日までにIT導入支援事業者として登録を行う必要があります。

サービス・お手続きに関するお問い合わせ

☎ 03-5354-5201 (平日9:00~18:00)

株式会社エヌエムシイ 会計事務所支援部 営業担当(矢口・佐藤)

CASH RADAR PBシステムユーザー事務所インタビュー 経営は数字がすべて。知りたい数字を すぐに確認できる便利な仕組み

株式会社サイド・シー 代表取締役 芝原 春樹 様
経理ご担当 芝原 美鈴 様(社長のお母様)



株式会社サイド・シー様は、東京都千代田区で、美容室経営や美容業専門のシャンプー・トリートメントの通信販売を行う企業です。

社長の質問や悩みにしっかりと答えてくれる会計事務所を模索する中で、エヌエムシイ税理士法人とご契約いただきました。

CASH RADAR PBシステムを導入後は「ライセンス追加」による複数台のPC利用を積極的に推進され、様々な経理改善効果を実感されています。どのように経理業務に活かされているのか、インタビューさせていただきました。

管理会計を重視したい—— 経営者の願いをかなえる 「ライセンス追加」という使い方

——CASH RADAR PBシステムを使った経理の状況について教えてください。

芝原美鈴様 通帳と現金出納帳からの入力がメインになります。私は以前、別の会計ソフトを使用して、操作に慣れていたので変える事に不安がありました。CASH RADAR PBシステムは初めて会計ソフトを触る方にも分かりやすいので、すぐに切り替える事ができました。

以前に比べると会社の部門や取引数もかなり増えましたので、本来作業にかかる負担もそれに応じて増えていくはずですが、CASH RADAR PBシステム導入の際に、それまで続けてきた手書きの伝票作成をやめて直接システムに入力する方法に変えたことで、むしろ作業効率が良くなりました。入力は1カ月分をまとめて行うので、1日か2日でほとんど作業が完了します。

入力後は、会計事務所の担当の方から試算表や分析表、グラフ等の見方を教えていただいているので、数字を確認する習慣もつき、現在はソフトを毎日立ち上げていますね。また、2、3カ月前から、

一人のスタッフを入力のサポートつけ、美容室4店舗分の入力を代わりに行ってもらっています。これも1日か2日くらいで終わってしまいます。

芝原社長 私は日頃から「管理会計をより重視したい」と母に要望しています。そのために作成してもらわなければならない資料もあります。ただ、資料作成するうえで数字のもとになる会計入力が追い付いていないのでは本末転倒です。

最初は母が一人で、入力と資料作成を行っていたのですが、CASH RADAR PBシステムは経理に詳しくなくとも入力ができるので、スタッフにお願いする事にしました。

芝原美鈴様 入力体制は、スタッフのパソコンにCASH RADAR PBシステムのライセンスを追加して、サポートしてもらっています。

今はその過渡期と言いますか、二人で作業を分担し、適宜引き継ぎを行いながら、私は社長から依頼された資料や数字の取りまとめる時間を徐々に増やしている段階です。

▼「ライセンス追加」とは…

CASH RADARのライセンスを追加発行し、別のパソコンにインストールすることで、会社のデータを複数のパソコンで扱えるようにする、クラウドならではの便利機能です。

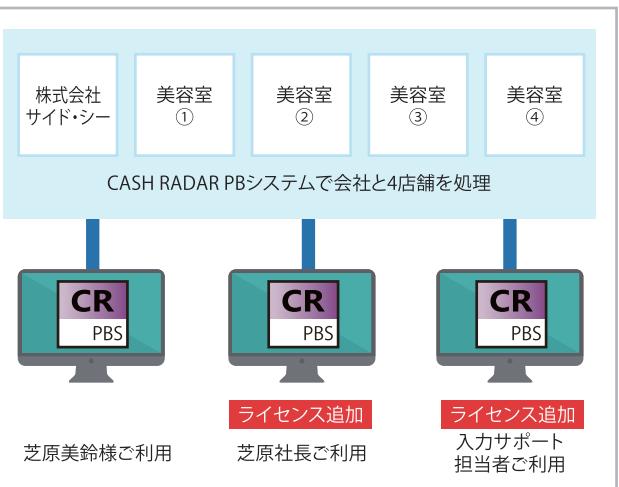
発行台数は無制限

面倒な設定不要

Web上で即時発行



▼株式会社サイド・シー様のライセンス追加におけるシステムご利用状況



会社経営は数字がすべて 日々数字に触れることで、感覚は磨かれる

——社長もCASH RADAR PBシステムをお使いになるのですか？

芝原社長 基本的には試算表や予算実績管理、分析グラフ関係などを確認するために利用しています。会社の状況によって、ある時はキャッシュの流れであったり、ある時は税額の見込みであったり、すぐに確認したい数字はその場面で変わります。ソフトが入っているパソコンがあれば、どこでもそれが見られるので、会計事務所に「CASH RADAR PBシステムのライセンスを増やしてほしい」と依頼したのです。

恐らく私だけでなく、経営者の方は、その様に活用されると良いのではないでしょうか。

自分がCASH RADAR PBシステムを開かなくてもすぐに知りたい数字というのもありますので、それは個別にエクセル等にピックアップするようにしています。

——数字をこまめに確認するようになったきっかけは、どのような事でしたか。

芝原社長 会社の経営状況があまり良くなかった時期に、何とかその状況を脱出したくて、藁をも掴む思いで「何が悪いのか」「何が足りないのか」という観点で見始めてから、数字を見るようになりました。

正直に言うと、それまでは営業や現場で数字を作ることに傾注して、会社全体の数字を知りませんでした。好き嫌いではなく、単純に知らなかつたのです。

エヌエムシイ税理士法人と契約したことも転機になり、感覚的な数字だけを頼りにするのではなく、何かしっかりととしたものを基準にして会社の数字を見ていきたいと思うようになりました。

それまでは「売上を作って経費を払い、いくらお金が残って、税金が多かった、少なかった」というのを見るだけで終わっていたのが、きちんと予算を決め、実績を管理して数字をハンドリングしていくのが経営であると気づけたのです。

知りたい数字が常にソフトに入っている。それを能動的に見にいける仕組みを知ったということも、私が数字を見ること、知ることに興味が湧いた要因の一つですね。

私は、会社を経営することは数字がすべてだと思います。試算表を見て頭の中で分析してみると、会社が良い時でも悪い時でも、色々なことを感じます。決算前には、何回仮決算をしているのかというくらい会社の状況を数字で見ていきます。そうすることで磨かれる感覚というのがあると思います。

自分が感覚として持っている数字と経理が上げてきた試算表の数字が違う時は、入力にミスや漏れがあるために試算表の数字が間違えていることが多いのですが、その勘が養われるのも、日々数字を見ているからだと思っています。

——ありがとうございました。御社の更なるご発展をお祈りしております。

株式会社サイド・シー

代表者：芝原春樹
所在地：東京都千代田区岩本町
3-11-9 KDX岩本町ビル2F
設立：2004年9月
URL：<http://www.side-c.co.jp/>



CASH RADAR® PBシステム 最新リリース情報

(会計)複合仕訳の定型マスタを設定できるようになりました

会計【マスタ作成】タブに新メニュー【定時取引伝票設定】が追加され、複合仕訳の定時取引を作成/登録することができるようになりました。 (2017/4/5リリース)



(※) 従来の【定時取引設定】は【定時取引仕訳設定】に名称変更となりました。
操作方法、および作成済みの定時取引に変更はありません。

活用例

定期取引パターン「借入金返済」	
長期借入金	1,000,000
支払利息	115,000
普通預金	1,115,000

今まで「長期借入金」と「支払利息」をそれぞれ別の仕訳=定期取引として設定、取込をする必要がありました。

新メニュー【定期取引伝票設定】のリリースにより、同一の伝票として設定、取込ができるようになっております。



詳しい操作方法やセキュリティ対策は
サポートページをご確認下さい。

PBシステム

<http://www.cr-pbs.com/support/>

検索



資料閲覧と仕訳入力を1つの画面で!

資料閲覧入力

～会計[資料閲覧入力]タブ

会計【資料閲覧入力】は、資料画像欄と仕訳入力欄に分割された画面を利用して、より正確に、効率的に入力を進めることができるオプションメニューです。

2014年にリリースされ、これまで多くのお客様にご活用いただいております。

The screenshot shows the 'Document Viewing Input' tab in the accounting section. On the left, there's a preview of a scanned receipt or document. To its right is a table for entering journal entries, with columns for date, amount, category, and notes. A green arrow points from the document preview to the table, indicating the integration of document scanning and journal entry.

スキャンした領収書や伝票

仕訳入力(日記帳、出納帳、銀行帳、伝票)

▶ ペーパーレス

スキャンして取り込んだ資料はCASH RADAR PBシステムのクラウドサーバに保存されます。

在宅スタッフに仕訳の代行入力を依頼している場合など、郵便等での原始資料の受け渡しが不要になります。

▶ 資料と仕訳の関連付け

資料閲覧入力で登録された仕訳には、閲覧した資料が「関連付け」されます。

関連付けされた資料は、仕訳日記帳や総勘定元帳からワンクリックでいつでも確認することができますので、検査や監査の際に大変便利です。

CASH RADAR PBシステム 操作のお問い合わせ

03-5354-5219

受付時間9:00~18:00(土日祝を除く)

sp000000@nmc-van.co.jp



ホームページには、お客様から寄せられる質問を掲載しています。

【よくある質問】<https://goo.gl/TkBBXb>

製品ご利用中のお客様へ(サポートホームページ) <http://www.cr-pbs.com/support/>



あとがき

CASH RADAR PBシステムを導入する新規会計事務所が増加

2017年に入ってから、繁忙期にもかかわらずCASH RADAR PBシステムを新規にご導入いただく会計事務所様が続きました。それこそ職員数5名ほどの事務所様から100名を超える事務所様まで規模は様々ですが、共通しているのは所長先生の、あるいは導入決定のキーマンの年齢が30代、40代と明らかにこれまでより若い年齢層に移ってきてている点です。

これから10年後、20年後の税理士業界を担う先生方が、数あるクラウド財務ソフトの中からCASH RADAR PBシステムをお選びいただくことは大変光栄なことです。その理由としては、クラウドを活用した在宅人材に対する関心の高さにありました。

2011年よりエヌエムシイ税理士法人が、CASH RADAR PBシステムを通じて検証を重ねてきた在宅業務の実践ノウハウ、そしてそれらを反映させた私どものシステムやサービスに対して、ご評価いただけたのではないかと思うのです。

クラウドの特徴を生かしてどんな価値が提供できるか

今や会計業界では、財務ソフトがクラウドか否かという基本的な比較から、そのクラウド財務ソフトを使って、会計事務所の生産性や品質がどのように向上するのか、お客様にどれだけの価値を提供できるのか、といった比較に関心が移ってきてています。それもそのはず、若手の税理士先生は、開業時からパソコンやインターネットを日常業務で使いこなしており、職員の方にいたっては、物心ついた時から携帯電話が普及していたような世代です。その世代から見ればクラウドは、スマートフォンやパソコン、タブレットなどで当たり前のように利用しているツールの一つです。ツールという「モノ」の性能よりは、そのツールを使って何が実現できるのか「コト」への期待が高まっているのです。

そのような時代の変化に合わせ、エヌエムシイ税理士法人はCASH RADAR PBシステムがクラウドである特徴を生かして、お客様にどのような価値をご提供しているのかを、本号において以下の事例をご紹介させていただきました。

いまや『私書箱』（P.4～6）はWebコミュニケー

ションツールとして、エヌエムシイ税理士法人のサービスには欠かせない存在になりました。それまでは経営者や経理担当者と事務所担当者間の一対一のやり取りが当たり前でしたが、それぞれ複数の関係者で同時にデータを管理したり、情報を共有し確認し合えるようになりました。

また「ライセンス追加」（P.8～9）では、お客様側でシステムをご利用になる際に、複数の場所で複数の担当者が同時処理したり結果を確認できます。ITツールを使って、複数箇所で同じ情報をリアルタイムに共有できれば、資金的にも人員的にも何かと制約の多い中小零細企業にとって、業務効率アップに結びつく大きな武器となるのです。

このところ新聞やテレビ報道などで、FinTechやAI（人工知能）といった技術革新が、会計関連業務の未来を脅かすかのごとく伝えられています。確かに今後、帳簿作成や計算業務、データ分析などは徐々に人の手を離れ、システムが自動的に行うようになることでしょう。ところが、お客様のニーズを汲み取ったおもてなしや専門性に富んだコンサルティング、営業活動といった部分までコンピューターは行ってくれません。逆に言えば、どうしても人間でなければ行えないサービスは何かを見極め、それ以外は徹底的な合理化を図れる会計事務所だけが勝ち残る世界に、なっていくのではないかと私は思います。

CASH RADAR PBシステム導入による「補助金」について

今年1月から経済産業省のサービス等生産性向上IT導入支援事業事務局で「IT導入補助金」の申請が始まりました。ITツールは積極的に活用すれば、中小零細企業の生産性や品質の向上に大いに貢献するという事から、私どもも3月17日にITベンダー／サービス事業者としてIT導入支援業者の採択を受けました。

（P.7）

すでにCASH RADAR PBシステムをご利用されている会計事務所様は、顧問先様へ新規導入のPRとしてご活用いただき、CASH RADAR PBシステムをご利用されていない会計事務所様においては、貴事務所への導入としてこの制度を最大限に利用していただければと思います。

従業員の能力、生産性も上がれば経営も大きく変わるのでないでしょうか。ぜひご検討ください。

（文章：株式会社エヌエムシイ 木村 哲也）